

2017年04月18日

3 月度インドネシア大阪サポートデスク報告書

インドネシア金型工業会

1. インドネシア国の状況

1) 2月の輸出前月比6%減なるも前年比では11%増

中央統計局(BPS)は15日、本年2月の貿易統計を発表した。それによると、輸出額は125.7億米ドル、輸入額は112.6億米ドルで、貿易収支は、1月に続いて、13.1億米ドルの大幅な黒字となった。

1月の輸出額125.7億米ドルは、前月1月よりは6.17%減少したが、前年2月比は11.16%の増加であった。ミガス(migas、石油ガス)部門の輸出は、数量面では前年比14.78%の大幅減少であったが、原油価格の上昇から金額的には5.78%の減少にとどまった。

ノンミガス(Non-migas)部門は、前年比11.55%の増加であった。

1-2月累計の輸出額は259.8億米ドルで前年同期比19.20%の大幅増加となっている。

一方、2月の輸入額112.6億米ドルは、前月1月の119.7億米ドルよりも5.96%の減少だが、前年2月よりは10.61%の増加であった。

2月の輸入が減少したのは、ノンミガス(Non-migas、非石油ガス)部門の輸入が大きく減少したためで、前月比12.93%減の88.3億米ドル、前年2月比では2.46%減、一方、ミガス(migas、石油ガス)部門の輸入は24.3億米ドルで、前月比32.71%増、前年2月比でも116%の大幅増であった。ノンミガス部門の輸入で最も減少幅が大きかったのは、機械設備関係であった。

1-2月累計の輸入額は232.2億米ドルで、前年同期比12.51%の増加、原材料・副資材の輸入が19.19%の増加、資本財が0.34%の増加、他方、消費財の輸入は13.19%の減少となっている。

BPSのデータによれば、本年1-2月累計のノンミガス部門の貿易相手国(あるいは地域)トップ3は下記の通りで、中国が本年1月から輸出入ともにNo.1となっている。

(輸出)

1. 中国29.1億(12.4%)
2. 米国27.9(11.9)
3. インド23.4(10.0)

(輸入)

1. 中国48.7億(25.7%)
2. 日本21.5(11.3)
3. タイ13.8(7.3)

2) イ証券市場 17日株価総合指数史上最高値更新

インドネシア証券取引所(Bursa Efek Indonesia: BEI)では17日、株価総合指数(IHSG)が史上最高値を更新、17日の終値は前日比22.19ポイント(0.40%)上げ、5,540.43で終え、2015年4月7日の終値でつけたこれまでの最高値、5,523を更新した。

ビナアルタ証券(Binaartha Sekuritas)のアナリスト、レザ・プリヤンバダ氏によれば、投資家が、特に優良高値株に積極的な買いを入れて、株価を押し上げたこと、加えて、外国資金が国内の証券市場に還流してきたことも一因で、外国投資家の買い越しは、17日、2,487兆ルピアに達したという。

一方、リライアンス証券(Reliance Securities)のアナリスト、ランジャール・ナフィ氏は、金融セクターの株価が総合指数を引き上げたが、産業セクター株は逆に伸び悩み、株価総合指数はすでに最高値ゾーンにあり、週明けには多少下げ圧力がかかるのでは、と予測している。

周辺地域の株価は、香港のハンセン指数が21.65ポイント(0.09%)上げて24,309.93、東京の日経は68.55ポイント(0.35%)下げ19,521.59、シンガポールストレートタイムスは5.86ポイント(0.19%)上げ3,169.38となっている。

3) 中銀政策金利据置く,これで5ヶ月連続

15-16日の間開催された月例総裁会合において、中央銀行は、政策金利の指標である7日物リバースレポ金利を現行の4.75%に据え置くことを決定した。これに伴って、中銀翌日物預入(Fasbi)金利についても4.00%に、中銀貸付ファシリティ(lending facility)金利も5.50%にそれぞれ据置かれた。これで、5ヶ月連続の据置きとなった。中銀のティルタ・スガラ広報局長は16日、「中銀としては、世界的な、あるいは国内のいくつかの短期的なリスクに備えて警戒と注意を払い、マクロ経済の安定と金融システムの維持に努めている」と記者会見で語った。世界的なリスクの主なものは、世界的なインフレの昂進、米国の経済・通商政策の方向、そして米国連銀の政策金利の引き上げや欧州の地政学的リスクなど。

一方、国内のリスクとしては、政府管理物価の引上げによるインフレへの影響があり、「本件については、中銀は一連の金融政策やマクロ経済政策の最適化に常に注意して、マクロ経済の安定と金融システムの維持に努めている」という。また、インフレの抑制や、持続的な経済の構造改革、経済成長の促進のために政府との連携を強化しているという。

4) 大統領 2018年の経済成長率 6%

ジョコ・ウィドド(Joko Widodo、通称Jokowi)大統領は、インドネシアの経済成長を2018年には6%台にまで引き上げたいとして、そのためには、投資の成長率年間8%以上を達成することが重要であると閣議で強調した。スリ・ムルヤニ(Sri Mulyani)財務大臣は、政府目標の5.4-6.1%の成長率を実現するためには、早くからそのための必要な施策を行う必要があるが、この経済成長率のレンジは極めて重い課題であるだけに、2017年から2018年第1四半期までの経済成長がどうなるか次第である、として「大統領のいう通り、6%台の経済成長達成のために、どのようなシナリオを描くとしても、年間8%の投資の成長はマストである」と15日、閣議の後述べ、投資の8%成長達成するためには、国家予算の赤字財政を犠牲にして公共投資をやるにせよ、それだけではだめで、最も重要なことは、民間資金をインボルブすることであるとして、銀行のクレジットの拡大、資本市場からの資金手当て、国営企業からの資本支出、外国投資や国内投資の拡大などが必須であると、指摘した。

閣議では、2018年の経済成長率の他のマクロ経済指標については、インフレ率は4.5%プラス・マイナス1%、ルピア通貨Rp13,300-13,900/US\$とすることが確認された。

5) 2月の自動車販売前月比 11.7%増の 96.7万台

本年2月の自動車及びトラック卸売販売(メーカーからディーラー)は96,722台で、前月1月の86,601台より11.7%の増加、前年2月の88,236台よりは9.6%の増加であった。1-2月累計では、183,323台。

ガイキンド(Gaikindo、インドネシア自動車工業会)のデータでは、1-2月累計販売は、トヨタがトップで70,345台を記録し、38.4%のマーケットシェアを占めている。2位はダイハツで、1-2月累計で33,581台、シェア18.3%。一方、昨年通年販売で2位であったホンダが3位に転落、33,180台でシェア18.1%。次いで三菱が4位で17,051台、シェア9.3%、そして5位にスズキで15,456台、シェア8.4%。上位5位の合計169,613台で、この5社で全体の92.5%を占めている。

メーカー別自動車販売台数は下記の通り:

	2月販売	1-2月累計販売	(シェア)	(前年比)
1. トヨタ	37,968台	70,345台	(38.4%)	(+39.8%)

2. ダイハツ	17,755	33,581	(18.3)	(+20.2)
3. ホンダ	16,284	33,180	(18.1)	(-12.5)
4. 三菱	9,069	17,051	(9.3)	(-7.1)
5. スズキ	8,069	15,456	(8.4)	(-21.8)
6. 日野	2,250	4,272	(2.3)	(+45.1)
7. 日産	2,068	3,320	(1.8)	(+5.5)
8. いすゞ	1,247	2,347	(1.3)	(-4.6)
9. ダットサン	690	1,300	(0.7)	(-79.7)
10. メルセデス	340	623	(0.3)	(+8.7)
その他	982	1,848	(1.0)	(-0.7)
合計	96,722台	183,323台		(+9.6%)

6) 豊田章男社長一行ジョコウィ大統領を表敬訪問

ジョコ・ウイド(通称ジョコウィ)大統領は13日、大統領宮殿にトヨタ自動車の豊田章男社長一行を迎えた。今回の訪問は、以前、ジョコウィ大統領が日本で、トヨタの本社を訪問した返礼という。ジョコウィ大統領とトヨタマネジメントの面談は約30分間行われた。

今回の面談において、ジョコウィ大統領は、トヨタに対してインドネシアへ更なる投資を要請したとのことで、「大統領は、トヨタのみならず、日本の産業界がインドネシアへの投資を増やすよう求めた」とTMMIN(PT.Toyota Motor Manufacturing Indonesia)のワリ・アンダン・チャフヨノ(Wari Andang Tjahjono)副社長は述べた。ワリ副社長によれば、ジョコウィ大統領は、トヨタのインドネシアにおける様々な投資事業が順調にいくよう支援することを約束したという。トヨタとしては、引き続きインドネシアでの事業投資を拡大し、インドネシアに貢献していく考えを表明し、「今回の大統領との面談において、われわれは、投資や輸出の拡大に加えて、人材育成等いくつかの事柄についてコミットをおこなった」という。

2015-2016年において、トヨタは、インドネシアの数力所において新工場の建設など投資をおこない、新車種の開発に取り組んできた。今後も、トヨタとしては引き続き政府の人材育成プログラムなどを支援していく所存であるとして、「具体的には、高校生の実習生を受け入れ技術指導等人材の育成に努めたい」と語った。

面談の中で、豊田章男社長は、TMMINの野波雅裕社長の交代としてワリ・アンダン・チャフヨノ副社長を本年4月1日から社長にすることを伝え、大統領に紹介した。

面談に同席したアイルランガ・ハルタルト(Airlangga Hartarto)工業大臣によれば、トヨタは、これまでインドネシアでの投資がすでに20兆ルピアにのぼっており、2019年までにはさらに5兆ルピアの投資を行う予定で、総額25兆ルピアにも達するという。

7) 工業省の自動車産業 2020年には250万台に

ここ数年、インドネシアの自動車販売は、世界経済の減速に伴い、減少を余儀なくされているが、と言って、インドネシアの自動車販売がすでに安定成長しない水準に達したというわけではない。それどころか、工業省によれば、自動車産業はまだまだ成長の可能性があるという。アイルランガ・ハルタルト工業大臣は、向こう3年で、即ち2020年には、年間販売台数が輸出を合わせて250万台に達するとの予測をしている。

「2020年にはインドネシア国内の自動車市場は、220万台に達するだろう。そして、競争力のある自動車産業が構築されるだろう。現在、インドネシアの自動車生産能力は160万台で、国内市場が120万台、輸出市場が20万台の規模だが、今後、国内の自動車産業のさらなる発展のため、裾野産業のティア1から3まで整備され、自動車生産が促進されるだろう」という。自動車産業の発展のためには、原材料となる自動車用鋼板が必要であり、工

業省としては、自動車用鋼板製造分野への投資を促進してきており、「2017年にはあらたに年産80万トンの鋼板が自動車用に製造される予定である」という。

加えて、技能労働者の問題についても、工業大臣は、自動車メーカーに対して、職業専門校卒業生の雇用、さらには専門高校とタイアップして技能労働者の育成を行うよう要請しているという。「工業省としては、産業界と教育界の提携とマッチングを、先ず東ジャワ州で推進している。一つの産業が5つの専門高校と連携すること進めている。現在、高校卒業生330万人のうち、170万人が大学に進学、残り160万の雇用を吸収する必要がある。2019年には職業高校を中心に100万人を吸収することを目標としている」という。

8) 損保インドネシア昨年の保険料収入 21%の大幅増

日系保険会社、損保インシュアランス・インドネシア (PT.Sompo Insurance Indonesia: Sompo) は、2016年の保険料収入が前年比21%増の1兆3,950億ルピアを記録したと発表した。

インドネシアの保険会社の昨年の保険料収入の伸びは、公表されているデータでは、平均前年比5.1%とのことから、損保インドネシアの業界でのポジションは相当上昇するであろうという。

「この1年、健康医療、企業の事業活動、自動車分野などの保険商品ビジネスは、順調に成長しており、このことは、損保インドネシアのパートナーである代理店にとっての良きビジネス・ソリューションの支えとなっている。もちろん、わが社のスタッフの献身的な努力もこのような成果をあげるのに大いに貢献している」と損保インドネシアの販売責任者でもある黒木達也副社長は述べ、「損保インドネシアは目下大幅な事業体制の再構築を実施している。営業支店を拡充し、従業員も170人増やし、さらに今年も増やしていき、本年は売上2兆ルピアを達成により、インドネシアの保険業界でトップ10入りを目指している。また、インドネシアの大手銀行やいくつかの金融機関との提携も進めている」という。

損保インドネシアのRBC比率 (Rasio Risk Based Capital、保険会社の自己資本比率) は、2016年末時点で21.3%と非常に強固になった。これは、損保インドネシアの顧客の信頼と企業の安定を維持するという株主のコミットを示すものであり、損保インドネシアが、利益を計上し、顧客の保険請求に対して支払い責任を果たせる能力有する会社であることを示すものであるという。

9) スカルノーハッタ空港鉄道本年7月末に開通

スカルノーハッタ (Soekarno-Hatta) 空港鉄道の建設工事が、本年7月の運行をめざして急ピッチで進んでいる。ブディ・カルヤ・スマディ (Budi Karya Sumadi) 運輸大臣とともに空港鉄道の建設現場を視察したりニ・スマルノ (Rini Soemarno) 国営企業担当大臣は12日、2.7兆ルピアを投じて建設が進んでいる空港鉄道が、スカルノーハッタ国際空港の第3国際線ターミナルのオペレーション開始にあわせ、本年7月末に運行可能との見方を示した。スカルノーハッタ空港への高速道路は頻繁に混雑することから、早く、安全で、時間に正確な空港への交通手段の要請が強く求められてきたが、本年、ジャカルタ首都圏の住民には、空港への交通手段の新たな選択肢となる空港鉄道がやっと確保されることとなる。

ソニ・スマルソノ、ジャカルタ州知事代行は、空港鉄道の開通により、空港への交通渋滞は自動的に軽減される、として「これでやっと、ジャカルタは他国に負けない首都となる」と述べている。

空港鉄道には5つの駅が設置される、即ち、マンガライ (Manggarai) 駅、スディルマン・バル (Sudirman Baru) 駅、ドゥリ (Duri) 駅、バトゥ・チュペル (Batu Ceper) 駅、そして終着駅のスカルノーハッタ空港駅で、いずれも目下建設工事が続いている、マンガライ、ドゥリ、バトゥ・チュペルの3駅は、既存の駅に併設され、スディルマン・バルとスカルノーハッタ空港駅は新たに新設される。空港駅はすでに94.2%の完成で、内装工事の最終段階、1階が乗客専用プラットフォームで2階が商業用。空港駅から、各空港ターミナルへのAPM (Automated People Mover、全自動無人運転車両) に接続する。

10) Inpex CSR 活動でマルクの海藻養殖事業を支援

日本最大の石油・ガス開発企業、インペックス(Inpex Corp. 国際石油開発帝石)は、西マルク・トゥンガラ(Maluku Tenggara Barat)県における海藻養殖産業の発展に協力している。この地域は、マルク州ではトゥアル(Tual)、マルク・バラット・ダヤ(Maluku Barat Daya)に続きトップ3に入る海藻の産地で知られている。それどころか、実際には、いくつかの課題が解決できれば、マルク州最大の産地となる可能性を秘めている。政府のデータによれば、西マルク・トゥンガラ県の乾燥海藻の生産量は、年々増加しており2015年は10,714トン、金額にして960億ルピアに達した。養殖をやっているのは3,663世帯で養殖に従事している人は7,232人という。一方、いくつかの大きな課題は、養殖技術力の低さ、海藻の市場価格と市場へのアクセスの限界、養殖団体の問題、さらには、養殖団体の意識と文化の低さなどから、付加価値の高い海藻の養殖事業にまで発展していないという。

インペックスの広報担当シニアマネージャー、ウスマン・スラメット氏は、海藻の養殖事業は地方経済の原動力として大きな可能性がある、として「2011年以降、アバディLNGプロジェクトのCSR(企業の社会的責任)活動の一環である社会投資(social investment)プログラムを通じて、インペックスは、いくつかの支援活動を行っているが、その一つが、特に、西マルク・トゥンガラ県南タニムバル郡での海藻の養殖事業の発展支援である」と述べている。同氏によれば、この支援プログラムは、同地域の民たちへのより優れた、そして効率のいい養殖技術の導入で、それにより地域社会の経済に役立てよう、というもので、2016-2017年には、プログラムの一つとして、インペックスは、海洋水産省と手を組んで持続可能な漁業活動を行っているDFW(Destructive Fishing Watch、漁業の乱獲監視組織)という社会組織との連携を行っており、このインペックスの海藻養殖事業の発展支援プログラムは、政府との連携効果が次第に表れてきているという。

11) 税務総局セレブ芸能人の75%は租税特赦未申請と

財務省税務総局は、インドネシアの映画、音楽、TV関係のアーティストや芸能人等のセレブの75%が、まだ租税特赦の申請をしていないことを明らかにした。

ケン・ドゥイユギアスティアディ税務総局長によれば、芸能関係納税者(納税番号保有者)は、インドネシア全体で1,307人、そのうち、映画・音楽・TV関係の有名芸能人が958人、その他の芸能人が349人であるという。3月13日現在、すでに租税特赦を申請した人は399人(全体の30.5%)で、特赦税支払い合計は1,860億ルピア、つまり一人当たり平均4.7億ルピア。特赦税納税者の最高額は14.3億ルピア。

租税特赦申請済みの399人のうち、有名芸能人は239人(比率24.9%)、その他芸能人は160人(比率45.8%)で、いわゆるセレブの有名芸能人の約75%はまだ租税特赦の申請をおこなっていないという。

インドネシアの芸能人納税者1,307人のうち、首都ジャカルタ州に大半の828人、次いで、ジャカルタを除いたジャワ島に432人、スマトラ島29人、バリ・パプア・マルク11人、カリマンタン・スラウェシが7人となっている。

12) 租税特赦終了申告資産 Rp4,866 兆、送還額未達も概ね成功

法律第11号/2016(租税特赦法)に基づき、2016年7月1日からスタートした租税特赦プログラムは、先週3月31日にて終了した。最終日の31日24:00の受付締め切り時間になってもまだ順番待ちの長蛇の列で、受付登録だけを24:00に締め切り、手続きは深夜まで続いた。また、最終日のぎりぎりに、特赦申請を行い、特赦税を1兆ルピア支払ったcongromarittがいたという。この9か月のプログラムの期間中に提出された租税特赦申請は下記の通り(4月1日午前1:30現在の税務総局による速報値)；

	政府目標値	達成率
申告資産合計:Rp4,866兆	Rp4,000兆	(121.7%)
(内訳)国内資産:3,687		

海外資産: 1,032

本国送還資産: 147 1,000 (14.7%)

特赦税: 135 165 (81.8%)

税務総局によれば、租税特赦申請した納税者は965,000人に達し、申告資産総額は4,866兆ルピアにのぼり、政府の目標4,000兆ルピアを超えた。このうち、海外資産の申告額は1,179兆ルピアで、さらにそのうち、海外資産の本国送還は、目標の1,000兆ルピアに対してわずか15%弱の147兆ルピアという結果であった。また、特赦による納税額も、目標の165兆ルピアに達せず、約82%の135兆ルピアにとどまった。ただ概ね、租税特赦プログラムは成功したと評価されており、ダルミン・ナスティオン(Darmin Nasution)経済担当調整大臣は、一部数値には不満があるが、他の国の租税特赦の結果と比べれば、はるかに大きな成果があり、十分に誇れる結果である、とコメントしている。スリ・ムルヤニ財務大臣は、租税特赦プログラムの実施に関わったすべての関係者の協力に感謝すると直筆の書面をしたため、特に9ヶ月間、事務方として頑張ってくれたすべての税務職員の労をねぎらい、そして大所高所からのジョコウィ大統領の支援にも感謝の意を表した。そして、この租税特赦で満足するのではなく、これからあらためて税務改革に取り組む決意を表明した。ケン・ドゥイユギアスティアディ税務総局長は、租税特赦プログラムは、(隠し)資産の申告を促すことだけでなく、徴税のベースとなる納税者(Wajib Pajak: WP)を増やすこと及びWPのデータベースを整えることも大きな目的であったとして、本年3月末に確定申告(SPT: Surat Pemberitahuan Tahunan)したWPIは、2016年の861万人より約40万人増加の901万人に達したという。これは、租税特赦プログラム実施による効果であり、今後の徴税の新たなデータベースも整備できたという。

一方、租税特赦プログラムで約束された海外資産の本国送還額147兆ルピアのうち、3月31日までに送還が実施された額は122兆ルピアで、約24.7兆ルピアがまだ送還実行されていないことから、政府としては、約束したものをきっちりと実行させていくと声明した。

13) 3月の消費者物価指数前月比 0.02%のデフレ

中央統計局(BPS)は3日、2017年3月の消費者物価指数が前月比で0.02%のデフレになったと発表した。3月第3週時点までのいくつかの調査に基づき、中央銀行が事前に予想していた数値0.05%のインフレとは異なる結果となった。前年比では3.61%のインフレ、1-3月累計では1.19%のインフレとなっている。スハリヤント(Suhariyanto)BPS長官によれば、3月がデフレとなった要因は、食料品が値下がりがりしたため、政府統制物価である電気料金や石油燃料の値上がりと相殺される形になったという。食料品のカテゴリーは、前月比0.66%のデフレで、中でも、赤唐辛子は0.8%のデフレであった。これは、いくつかの農作物の収穫期が3月であったことが影響しているという。

(参考:本年1-3月のインフレ動向は、下記の通り)

	前月比	前年比
2017年1月	0.97%	3.49%
2	0.23	3.83
3	-0.02	3.61

14) アセアン自動車市場は国内販売トップも生産は2位

インドネシアは、依然として、アセアン域内で最大の自動車市場となっている。アセアン自動車連盟(Asean Automotive Federation)のデータによれば、インドネシアの自動車国内販売台数は、アセアン全体の販売台数316万台の33%を占めてトップである。ガイキンド(Gaikindo、インドネシア自動車工業会)のクク・クマラ事務局長は、本年のインドネシアの自動車販売は前年比5%増の予測だが、依然として、今年もアセアン域内では最大の販売で、トップを維持するとの見方を示している。昨年のインドネシアの自動車国内販売台数は106万台で、2位タイの768,788台を大きく引き離している。アセアン全体としては、前年2015年の307万台から3%増の316万台

であった。

タイは、国内販売台数そのものはインドネシアよりまだかなり少ないが、2016年の伸び率は前年比24%で、インドネシアの5%増よりもはるかに大きい。一方、生産台数については、タイの2016年の生産は194万台で、アセアン全体400万台の48%を占めトップ、インドネシアは117万台でアセアン全体の29%で2位だがタイとの差は非常に大きい。クク事務局長は、インドネシアが自動車生産でタイと肩を並べるためには、更なる努力が必要である、として「インドネシアの市場規模は非常に大きいことから、当然生産を拡大する可能性はある」と述べている。トヨタ・アストラ・モーター(TAM)のフランシスス役員は、インドネシアはタイより販売は多いが生産が少ないということは、生産と販売が均衡しており、効率的であるということである、として「インドネシアの自動車産業は、バランスの取れた市場により、持続可能な産業となっている。生産、国内販売、輸入と輸出、それぞれがうまく成り立っている」とコメントしている。

また、ホンダ・プロスペクト・モーター(HPM)のマーケティング担当役員ジョンフィス・ファンディ氏は、インドネシアではまだ自動車の普及率がまだ低いのだが、このことは、インドネシア経済が順調に成長していく限り、自動車産業は大きな成長の可能性があることを意味している、と述べている。インドネシアがアセアンで最大の自動車国内販売を維持しているが、全てのセグメントで最大という訳ではなく、特に、商用車の販売では、アセアンで第3位のポジションである。

2016年の商用車販売のトップはタイで440,735台を記録、インドネシアの200,046台の2倍以上の規模である。自動車産業評論家のマフム氏によれば、商用車の販売動向は、その国の経済動向を表すとして、商用車の売れ行きが良くなると、その国の景気が良くなってきた証である、という。昨年のインドネシアの商用車の販売台数は、タイに負けているだけでなく、226,384台の販売を記録したフィリピンにも負けている。フィリピンの自動車市場の特徴は、タイと同じで、商用車の販売が乗用車よりも多いのに対して、インドネシアは乗用車が全体の80%以上を占め、商用車が20%弱と極めて少ない。

15) イのデジタル経済 2020年には1,300億ドル規模に

インドネシアにおけるデジタルビジネスは、未開発の金鉱山のようなものであるという。

ルディアンタラ(Rudiantara)通信情報大臣は18日、インドネシアのクリエイティブ・デジタル経済のポテンシャルは極めて大きく、2020年には1,300億米ドル(約1,729兆ルピア)の規模に達する見込みと、“Bekraf Developer Day”(Bekrafは、Badan Ekonomi Kreatif 創造経済庁の略称)の日に語った。ルディアンタラ大臣は、この大きな可能性をインドネシアのデジタル産業界が享受し、自国の主役になるべきである、として「クリエイティブ・デジタル経済の大きな可能性が到来するが、インドネシアの事業者はまだスタートアップの段階である。

政府としては、資本面の支援を行う予定である」と述べている。大臣によれば、政府がスタートアップ企業に対して資本供与する準備を進めているとのことで、これは、通信分野における政府のユニバーサル・サービス義務(Universal Service Obligation)の一つであるという。

16) パノラマ JTB 正式発足初のトラベルフェア開催

パノラマJTBツアーズ社(PT.Panorama JTB Tours)は、インドネシアの観光客をターゲットに、西ジャカルタのモール・セントラパークでトラベルフェア“World of Holidays(WOH)”を、3月30日から4月2日までの4日間開催する。今回のフェアは、過去10年間で13回パノラマ・ツアーズ・インドネシア社が開催してきたトラベルフェア“World of Panorama(WOP)”に取って代わるもので、パノラマ・ツアーズ・インドネシアからパノラマJTBツアーズへの社名変更後の最初のトラベルフェアである。

パノラマJTBツアーズ社は、日本のJTBがインドネシアの上場企業パノラマ・セントラウィサタ社(PT.Panorama Sentrawisata)の子会社で大手旅行会社パノラマ・ツアーズ・インドネシアの株式を一部取得し、社名を変更して新たに発足、30日に記念式典も行われた。

トラベルフェア開催期間中、様々な格安ツアーや魅力的なホリデーパッケージ、とりわけ、スクールホリデーやレバラン(lebaran)ホリデーのパッケージ紹介、販売が行われる。パノラマJTBツアーズのマーケティング担当フェニー・マリアさんによれば、格安ツアーの例として、国内ツアーでは、ブromo(Bromo)山・バリ島ツアーが300万ルピアから。海外では、日本ツアーが、超安値として三ツ星ホテル3泊4日でわずか20万ルピア、リターンチケットが390万ルピアからのオファーがあるという。

17) MNC トランプ企業とのリゾート開発事業 9月着工

コングロマリットMNCグループとトランプ米大統領企業との共同事業がいよいよ実現する。MNCはトランプ・オーガナイゼーションとバリ島でのリゾート施設の建設を本年第3四半期から開始する。MNCランドのダニエル・ユオノ役員によれば、ホテルやゴルフ場などリゾート施設の完成は2020年の予定で、リゾートは106ヘクタールの敷地で、先ず本年9月からホテルの建設を開始するという。インドネシアの財閥とトランプ・オーガナイゼーションとの共同事業は、バリ島のみならず、西ジャワのリド(Lido)でも行われる。リドにおいては、MNCランドは目下、“MNCリドシティ”と称する3,000ヘクタールの広大な地域開発プロジェクトをすすめている。これは、生活とレジャーを合わせた総合リゾート開発で、インドネシアでははじめての世界クラスのテーマパークが建設される。バリとリドの両プロジェクトは、いずれも、ゴルフ場及びホテルを備えた高級リゾートで、トランプの名前を付したアジアでは最初のリゾートとなる。リドでは、ヴィラやコンドミニアム、そしてサーキット場も建設されるという。ハリー・タヌスディビヨ(Hary Tanoesoedibjo)氏の所有するMNCグループは、米国のトップリーダーと共同ビジネスの事業展開を行う唯一のインドネシア企業である。

MNCグループは、トランプ・オーガナイゼーションとの二つの事業を含め、向こう5年間で、不動産開発事業に30兆ルピアを投じる計画であるという。MNCランドとトランプ・ホテル・コレクションが取り組むプロジェクトは、ボゴールのリドとバリ島のタバナンにおける高級リゾート開発で、投資額は二つの事業をあわせ5-10億米ドルにのぼると見られている。ハリー氏は、インドネシアには、ホテルのクオリティをもっと高めれば、海外からのビジネス客や旅行者が増加する可能性が十分あり、地域的にも、インドネシアは観光客が訪問するのに適した戦略的な位置にある、と述べている。

18) 大東カカオサリム・グループとカカオ加工の合併

チョコレート原料製造の日本企業大東カカオは、インドネシアにカカオ加工工場を建設し、タイやフィリピン等アセアン諸国への輸出基地とする。同社の竹内成行社長は、インドネシアでは、チョコレート原料の小売商は大部分が、冷凍設備等を持たない、ワルン(warung、屋台)や非常設のキオスクのような小規模な業者であるが、インドネシアでのチョコレート原料市場の拡大のためには、冷凍輸送システムが必要である、として「我が社は、インドネシアで加工した製品をタイやフィリピンなどアセアン諸国に輸出する計画」と4月1日、インタビューで述べた。

大東カカオは51%に相当する3,200万米ドルを出資。工場ロケーションは、西ジャワ州のプルワカルタ(Purwakarta)のコタ・ブキット・インダ(Kota Bukit Indah)工業団地で敷地20,000m²。工場建設は本年4月開始し、2019年の操業開始を目標、当初は、年産4,000-5,000トンからスタート、将来10,000トンまで引き上げる予定。製品は、当面、サリム・グループ会社の食品加工工場向けに販売、原材料のカカオ豆もサリム・グループ所有の農園から手当てする。また、砂糖や乳製品等の調整品は、大東カカオのシンガポール工場T&C Manufacturingより供給される。さらに、油脂加工品は、日清オイリオのマレーシアにある子会社、Intercontinental Speciality Fatsより供給されるという。

19) オランダ仏大統領来イ 26 億ドルの投資コミット

フランスのオランド(Francois Hollande)大統領が3月29日インドネシアを公式訪問した。オランド大統領には、約40人の企業家が随行。ジョコ・ウィドド(Joko Widodo)大統領は、大統領宮殿でのオランド大統領との会談後の共同記者会見で、「フランス企業からの、エネルギーやインフラ整備分野、リテール分野における総額26億米ドルの新たな投資のコミットを大歓迎したい」と述べ、今回のオランド大統領のインドネシア訪問は、フランスの大統領として31年振りの歴史的な訪問である、として「やっとオランダ大統領と二国間会談が実現し、両国の友好関係の強化とともに、経済分野を含め、戦略的な協力関係を深めることで合意した」と語った。

また、ジョコウィ大統領は、フランス政府が、インドネシアのパーム油に対する欧州諸国の差別的措置(訳者注:パーム椰子植林のために森林破壊しているとの批判)反対に協力してくれたことに感謝すると述べるとともに、木材製品に対してすでに実施されているような“FLEG-Tライセンス”(訳者注:違法伐採対策の規制で、合法木材の認証制度)制度をパーム油にも適用することを提案したという。さらに、両国間の協力事業として、海洋分野、クリエイティブ経済分野についても話し合わせ、海洋分野では、違法漁業の対抗措置として、IUU Fishing(IUU:Illegal, Unreported & Unregulated Fishing)を国際的な組織犯罪とすること、またクリエイティブ経済分野では、映画や動画、ファッション、デジタル経済の発展など。また、国際問題では、パレスチナの独立、国連平和軍、そして過激テロ対策などにおいて協力関係を強化することも話し合われた。そして、持続可能な都市開発、観光、防衛、科学・研究、そして研究者交流、の5分野における協力について覚書が交わされた。

20) ドイツ企業 2 社 8 億ドルのニッケル製錬事業を検討

BKPM(投資調整庁)は、ドイツ企業2社がインドネシアでのニッケル製錬事業に関心を示していることを明らかにした。トーマス・レンボン(Thomas Lembong)BKPM長官によれば、これは、BKPMの投資ミッションが3月15-22日の間、ドイツ、フランス、スウェーデン、英国、デンマークなど欧州を訪問した際に入手したもので、ドイツの2社は、インドネシアの国営鉱山会社と組んでやりたい意向で、総投資額は約8億米ドルという。鉱山事業分野の2社の他に、ガス分野への投資を表明している企業が1社あるが、投資額はまだ明らかにされなかった。ドイツでは、他に、数社の投資銀行やファンド・マネージャーにも面談したという。BKPMは、インドネシアの経済が比較的安定し、マクロ経済のファンダメンタルズもしっかりしていることが、ドイツ企業の直接投資への魅力になっているとコメントしている。

昨年、インドネシアへの海外直接投資の実施額は289億米ドルで、前年比8.4%の増加。ドイツからは1.33億米ドルで、欧州からのインドネシアへの主要投資5か国の一つである。欧州からインドネシアへの直接投資は、ここ5年間で133億米ドル。主要投資5か国は、オランダ、英国、フランス、ルクセンブルグ、そしてドイツとなっている。

21) 政府事業投資家を過激テロから守る対策は万全と

政府は、事業投資家や産業界を過激テロから守る体制は万全であるという。これは、国家テロ対策庁(BNPT)のスハルディ・アリウス長官が言明しているもので、「これまでのところ、インドネシアは、テロ攻撃を事前に探知、そして被害を最低限に抑えることができている」と31日、エネルギー鉱業ソサイアティの会合で語った。長官によれば、先週、西ジャワ州とバンテン州の5カ所で、8人のテロリストを逮捕、そのうちの一人は射殺したという。「これは、産業界を含めた社会全体をテロ攻撃から守るための予防策の一環として行った措置である」として、鉱業分野を含め産業界は、安心してビジネスに専念いただきたいと、元国家警察刑事局長でもある長官は語った。

BNPTとしては、絶えず、過激テロの事前察知と抑制に努め、過激組織の中心から末端にいたるまで動向を把握、予防に努めている、として「これまでのところ、これらの措置は十分な効果をあげており、多くの国からインドネシアのテロ対策を勉強したいとの要請がきている」という。BNPTは、NUやムハマディヤ(Muhammadiyah)等のイス

ラム組織(訳者注: NUはインドネシア最大のイスラム組織、ムハマディアは第2のイスラム組織)、そして真の宗教理解の普及に努めているイスラム聖職者(ulama)とも連携し、また、非現実的な世界の過激主義やテロの扇動と戦う若い世代とも一緒になり、取り組んでいるという。また、インドネシアとしては、今や世界的な脅威となっているテロを阻止するために国際社会との協力も推進しているという。

22) 訪日イ人観光客急増本年 1-2 月前年比 57%増

訪日インドネシア人観光客が急増している。日本政府観光局(Japan National Tourism Organization: JNTO)のデータでは、本年1-2月の訪日インドネシア人観光客数は、前年同期比57.2%増の40,400人を記録した。JNTOジャカルタ事務所によれば、インドネシア人訪日観光客の増加は、少なくとも次の三つの要因があるという。一つは、インドネシアの経済が安定していること、二つ目は日本の入国ビザが緩和されたこと、そして三つ目が、日本への航空チケットが手の届くレベルになったことで、とりわけ航空券が安くなったことが最大の要因であると、JNTOは述べている。

2016年の訪日インドネシア人観光客数は、270,947人で、前年2015年の32.1%増であった。これまでは、日本への観光客の多くは、インドネシアのレバラン休暇やクリスマス休暇の時期が一般的であったが、最近は、桜の花が開花する時期が多くなっているという。